

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井川 正 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 牧野 一 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間		第112期 第2四半期 連結累計期間		第111期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		467,084		462,772		955,470
経常利益	(百万円)		16,526		15,368		40,263
四半期(当期)純利益	(百万円)		8,948		8,448		20,052
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		4,385		897		7,442
純資産額	(百万円)		330,190		330,716		336,086
総資産額	(百万円)		822,981		873,243		842,220
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		26.84		24.71		59.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		37.70		35.92		37.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		25,963		4,820		60,320
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		9,964		23,574		31,147
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		11,147		20,541		14,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		104,635		114,956		113,513

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間		第112期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		14.55		17.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第111期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。

当社及び当社の一部の子会社は、ベアリングの取引に関して、日本の公正取引委員会、欧州の欧州委員会により、独占禁止法違反及びE U競争法違反の疑いがあるとして、立入検査を受け、調査が継続中であります。

これらの調査の結果等により、当社グループの業績は影響を受けることがあります。

また、前事業年度の有価証券報告書において、自然災害に関するリスクについて記載しておりますが、タイにおける洪水被害の影響が発生しております。

タイ国内の当社の関係会社においては、生産活動に直接影響を及ぼす被害は発生しておりませんが、自動車業界をはじめとする顧客の生産停止や減産により、当社グループの生産活動に影響が及んでおります。当社グループへの影響の詳細は確認中ではありますが、このような状況が継続した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みから回復基調にありましたが、急速な円高の進行により景気の下振れが懸念される局面が見られました。

海外におきましては、欧州の債務問題への不安や、米国の緩慢な景気回復により、景気の下振れ懸念が強まっております。また、アジアにおきましては、中国で景気の減速懸念が見られたものの、総じて景気の回復傾向が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は4,627億72百万円と前第2四半期連結累計期間に比し43億11百万円(0.9%)の減収となりました。

営業利益につきましては、「機械器具部品」の売上高の減少による影響を「工作機械」の売上高の増加で吸収できず、12億17百万円減益の156億47百万円、経常利益につきましては153億68百万円となりました。また、四半期純利益につきましては84億48百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

「機械器具部品」におきましては、当第2四半期連結累計期間の後半には自動車メーカーの生産が震災の影響から回復してまいりましたが、前第2四半期連結累計期間と比較しますと、ステアリング、駆動系部品の販売は減少となりました。一方、ベアリングはアジア、欧州を中心に自動車向け、産業機械向けの販売が増加したため、売上高は3,948億71百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比し163億84百万円(4.0%)の減収に留まりました。営業利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比し62億16百万円(37.6%)減益の103億23百万円となりました。

一方、「工作機械」におきましては、国内外ともに需要が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間に比し売上高は120億72百万円(21.6%)増収の679億1百万円、営業利益は52億96百万円増益の54億40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、当第2四半期連結累計期間の後半に売上高が増加したことによる売上債権の増加等により、8,732億43百万円と前連結会計年度末に比し310億22百万円の増加となりました。

負債につきましては、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比し363億92百万円増加の5,425億26百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末に比し53億69百万円減少の3,307億16百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは48億20百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結累計期間に比し211億43百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより235億74百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結累計期間が99億64百万円の資金の減少であったことに比し136億9百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により205億41百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結累計期間が111億47百万円の資金の減少であったことに比し316億89百万円の増加となりました。これらに新規連結に伴う増加額及び換算差額を加減算した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,149億56百万円となり、前連結会計年度末に比し14億42百万円の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、170億84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		342,186		45,591		108,225

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,696	6.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,738	6.06
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.37
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	12,361	3.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	8,807	2.57
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,813	2.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	1.97
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,729	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
計		188,869	55.19

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年10月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年10月11日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,882	1.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,031	2.93
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,171	0.63
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,745	0.51
計		17,831	5.21

2 日本生命保険相互会社から、平成23年3月23日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	15,285	4.47
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,265	0.66
計		17,551	5.13

- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年6月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	15,156	4.43
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	6,004	1.75
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	906	0.26
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	530	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,178	0.93
計		25,776	7.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,300 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,510,000	3,415,100	
単元未満株式	普通株式 350,007		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,415,100	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3-5-8	250,300		250,300	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6-13	76,000		76,000	0.02
計		326,300		326,300	0.10

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,679	60,384
受取手形及び売掛金	169,597	192,412
有価証券	49,032	58,032
たな卸資産	¹ 130,998	¹ 137,811
その他	44,555	50,094
貸倒引当金	982	1,056
流動資産合計	461,880	497,679
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	134,773	130,542
その他(純額)	155,553	161,562
有形固定資産合計	290,326	292,104
無形固定資産		
投資その他の資産	² 81,600	² 76,018
固定資産合計	380,339	375,563
資産合計	842,220	873,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,164	162,897
短期借入金	63,692	84,780
1年内返済予定の長期借入金	18,478	24,530
未払法人税等	5,522	4,072
役員賞与引当金	459	203
製品保証引当金	10,240	9,386
その他	62,625	63,412
流動負債合計	313,183	349,284
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	83,923	84,800
退職給付引当金	57,333	58,565
役員退職慰労引当金	3,283	2,512
環境対策引当金	778	740
負ののれん	2,059	1,557
その他	5,572	5,066
固定負債合計	192,949	193,242
負債合計	506,133	542,526

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	195,035	198,340
自己株式	381	382
株主資本合計	348,483	351,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,356	6,802
為替換算調整勘定	39,488	44,957
その他の包括利益累計額合計	30,132	38,155
少数株主持分	17,735	17,084
純資産合計	336,086	330,716
負債純資産合計	842,220	873,243

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	467,084	462,772
売上原価	400,061	394,575
売上総利益	67,023	68,196
販売費及び一般管理費	¹ 50,158	¹ 52,549
営業利益	16,864	15,647
営業外収益		
受取利息	284	364
受取配当金	296	408
持分法による投資利益	1,066	746
製品保証引当金戻入額	-	992
その他	2,186	1,969
営業外収益合計	3,834	4,481
営業外費用		
支払利息	1,477	1,529
為替差損	1,465	1,426
その他	1,229	1,803
営業外費用合計	4,172	4,760
経常利益	16,526	15,368
特別利益		
固定資産売却益	1,137	34
負ののれん発生益	-	168
特別利益合計	1,137	202
特別損失		
固定資産除却損	699	383
減損損失	817	433
災害による損失	-	² 3,298
環境対策引当金繰入額	755	-
反ダンピング税過年度精算額	294	282
事業構造改善費用	516	-
その他	84	315
特別損失合計	3,168	4,713
税金等調整前四半期純利益	14,495	10,858
法人税等	4,334	1,689
少数株主損益調整前四半期純利益	10,161	9,168
少数株主利益	1,213	720
四半期純利益	8,948	8,448

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,161	9,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,654	2,564
為替換算調整勘定	10,171	5,252
持分法適用会社に対する持分相当額	720	454
その他の包括利益合計	14,546	8,271
四半期包括利益	4,385	897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,291	424
少数株主に係る四半期包括利益	905	472

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,495	10,858
減価償却費	23,771	21,494
減損損失	817	433
のれん償却額	367	512
貸倒引当金の増減額(は減少)	199	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	494	107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	256	770
受取利息及び受取配当金	581	772
有価証券売却損益(は益)	4	-
有価証券評価損益(は益)	26	1
支払利息	1,477	1,529
持分法による投資損益(は益)	1,066	746
有形固定資産売却損益(は益)	1,137	34
有形固定資産除却損	699	383
売上債権の増減額(は増加)	16,287	23,918
たな卸資産の増減額(は増加)	4,002	5,890
仕入債務の増減額(は減少)	46	10,455
未払費用の増減額(は減少)	1,077	1,287
役員賞与の支払額	157	377
その他	4,373	995
小計	30,551	12,399
利息及び配当金の受取額	631	782
利息の支払額	1,502	1,346
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,716	7,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,963	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,346	2,058
定期預金の払戻による収入	1,062	2,803
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	11,314	24,142
有形固定資産の売却による収入	2,465	478
投資有価証券の取得による支出	25	508
投資有価証券の売却による収入	50	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	-
貸付けによる支出	347	185
貸付金の回収による収入	94	100
その他	708	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,964	23,574

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,268	19,261
長期借入れによる収入	19,674	23,841
長期借入金の返済による支出	10,106	18,096
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
株式の発行による収入	17,424	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	459	388
配当金の支払額	1,926	3,077
少数株主への配当金の支払額	484	998
自己株式の純増減額（は増加）	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,147	20,541
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,928	600
現金及び現金同等物の期首残高	99,338	113,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,375	842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,635	114,956

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 (a) 力光産業(株)、捷太格特科技研发中心(無錫)有限公司(中国)、光洋连接器(厦門)有限公司(中国)、KOYO JICO KOREA CO., LTD.(韓国)及びJTEKT MALAYSIA SDN. BHD.(マレーシア)の5社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました(株)タイホーについては、当第2四半期連結会計期間中に持分を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、追加取得までの期間の損益については、持分法を適用しております。 (c) (株)ジーケーエヌ・ジェイテクトについては、当第2四半期連結会計期間中に、四半期連結財務諸表提出会社に吸収合併されております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 (a) NAKATETSU MACHINING TECHNOLOGIES, LLC(アメリカ)及びNAKATETSU INCORPORATED OF TENNESSEE(アメリカ)の2社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。 (b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました(株)タイホーについては、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 51,730百万円 仕掛品 38,770百万円 原材料及び貯蔵品 40,497百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 54,286百万円 仕掛品 40,327百万円 原材料及び貯蔵品 43,197百万円
2 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。 貸倒引当金 458百万円	2 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。 貸倒引当金 426百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,358百万円 給料及び手当 14,180百万円 退職給付引当金繰入額 837百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,347百万円 給料及び手当 14,452百万円 退職給付引当金繰入額 844百万円
	2 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金勘定 62,378百万円 有価証券勘定 45,531百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,243百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 31百万円 現金及び現金同等物 104,635百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金勘定 60,384百万円 有価証券勘定 58,032百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,428百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 32百万円 現金及び現金同等物 114,956百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,926	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	411,256	55,828	467,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	4,299	4,370
計	411,327	60,127	471,454
セグメント利益	16,539	143	16,683

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,683
セグメント間取引消去	181
四半期連結損益計算書の営業利益	16,864

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	394,871	67,901	462,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	8,790	8,991
計	395,072	76,691	471,764
セグメント利益	10,323	5,440	15,763

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,763
セグメント間取引消去	116
四半期連結損益計算書の営業利益	15,647

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円84銭	24円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,948	8,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,948	8,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	333,354	341,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、第112期の中間配当を行なうことを決議しました。

中間配当金総額 2,393百万円
1株当たりの額 7円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶	田	明	裕	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勝	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。